

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	市庁舎管理事業	所管	財務部 管財課
			TEL 2998-9053

事業の目的 (何の為に 行うか)	会議室等の公用使用に際して効率的な運用を行い各所属の申請時の負担を軽減する。来庁者や職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにする。また、環境に配慮した施設管理を行う。
------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	庁舎	対象とした数	1	施設
		実際に 利用した数	1	施設

活動の内容 (何を したか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO推進事務 光熱水等の使用量を基にデータを集積することで傾向を把握し、対策を検討する。 ・会議室等貸出業務及び庁舎使用許可業務 会議室についてはイントラ及び書面にて予約。庁舎使用許可については書面にて予約。 ・施設管理及び委託について 緊急事態などに対応するための訓練の推進。業務の見直しにより効率化と費用節減を図る。 									
	活動実績	項目名	公共料金支払い実績	73871119	項目名	庁舎総合管理業務委託料の削減率	16.3	項目名	市庁舎の省エネ効果	10.5
			単位 円			単位 %			単位 %	

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	314,829	298,972	302,636	892.6

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	光熱水費の削減率	対14年度比	15.9 単位	18.7 単位	117.6 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []			
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止			
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了			

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 []				終了
	予算	現状どおり 増額 減額				終了

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	020200	TEL	2998-9053
事業コード	市庁舎管理事業					
020206						
開始年度		昭和 61 年度	—	終了年度	平成	年度

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加			根拠法令		
	分野別計画・指針	所沢市庁舎管理規則、所沢市庁舎防火管理規程、電気事業法					
	関連・類似事業						
	総合計画の体系	政策	第8章 計画の推進に向けて	施策	3節 行政運営	中柱	小柱
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 35 位					
行政改革大綱における行動計画への位置づけ	コード	1311	ユニバーサルデザインの推進	コード	1111	市民の知りたい情報の提供	
事業開始の背景	庁舎の効率的かつ効果的な運用を行うことで、安全かつ快適な施設の運用を図る必要がある。						

③事業の内容	目的(何のために行か、具体的に)						
	会議室等の公用使用に際して効率的な運用を行い各所属の申請時の負担を軽減する。来庁者や職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにする。また、環境に配慮した施設管理を行う。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方			
	庁舎			庁舎			
	対象数	単位	平成 18 年度	1	施設	平成 19 年度	1
		平成 19 年度	1	施設	平成 19 年度	1	施設
事業の具体的な内容及び実施方法							
・ISO推進事務 光熱水等の使用量を基にデータを集積することで傾向を把握し、対策を検討する。 ・会議室等貸出業務及び庁舎使用許可業務 会議室についてはイントラ及び書面にて予約。庁舎使用許可については書面にて予約。 ・施設管理及び委託について 緊急事態などに対応するための訓練の推進。業務の見直しにより効率化と費用節減を図る。							

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		≪ 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫			
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())				
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	平成19年度中に改善した点 ・洗浄式便座設置(一般用トイレへの設置開始) ・低層棟1階車椅子対応水飲み器設置 ・屋外掲示板取替え ・委託費用の削減 ・防火シャッター修繕 ・東口植栽植替え(サツキ) ・市民ホール階段ノンスリップ取付 ・西口正面玄関脇に雨水貯留タンク設置					

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		315,947	314,829	308,281
	決算(見込み含む)		300,033	298,972	
	(嘱託職員)(臨時職員)	(人)	(人)	(人)	(人)
	正規職員人件費		0.35 人	0.39 人	3,664
	公債費				
	事業費合計		303,253	302,636	
	財源内訳	一般財源	303,253	302,636	308,281
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)		897.5	892.6	
	利用数一単位あたり(単位:円)		303,253,000.0	302,635,660.0	

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	公共料金支払い実績	計算方法	庁舎の電気、ガス、水道、電話の料金合計	単位	円	H 18	75,440,277	H 19	73,871,119	H20見込み		将来目標
	活動実績	庁舎総合管理業務委託料の削減率		対14年度比		%		13.9	16.3				
		市庁舎の省エネ効果		対14年度比		%		14.2	10.5				
	成果分析	光熱水費の削減率		対14年度比		%	達成率	106.3	117.6				
	目標値						15.9	15.9	15.9				
	実績						16.9	18.7				実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	1

⑦一次評価	評価項目	現状評価	事業の対象を見直す必要性	評価項目	現状評価	現在の実施主体	見直しの必要性	
	対象設定	<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	他事業との整理・統合	<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	明らかとなった課題	ESCO事業による設備面での光熱水費の削減効果が表れているがOA機器の増加などエネルギー使用量を増大させる要因が増えており、今後も省エネルギー、省資源を推進するための行動を継続して職員に呼びかけ、ESCO事業者と連携し、より一層の削減を目指した管理運営を行う。また、委託業務の見直しを継続して行い、支出の削減を図る。						
	今期目標項目(何を)	庁舎内から排出されるゴミ量の削減	達成水準(どこまで)	庁内から排出されるごみの資源化率を上げる。(ごみの分別の徹底)→資源化率55%	時期(いつまで)	今年度中		
評価理由	光熱水費の削減では目標値を上まわる効果が図れ、ESCO事業も順調に稼働している。今後も設備面での適切な運転管理と共に日常の節電など人的対応面での継続性を推進し、全職員一丸となり実施していく。委託事業については施設の経年的劣化が進行しつつある中で、今後も経費節減や省エネルギーの推進を主眼において施設の機能を十分活かした効率的運用と適切な管理を進める。							
評価日	平成20年5月20日		記入者職氏名	課長 堀中 雅寛				

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 終了					
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由	評価日					
次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
	評価理由	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	評価日						

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り		計画コード	312
	施策の体系	3-1地球温暖化の防止	施策の方向	3-1-2市民・事業者・市の省エネルギーの推進	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード	
	基本目標				
主要課題					
施策の方向					